

## 法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を  
次のとおり提出します。

令和2年9月14日

文化観光局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

# 第 1

## 株式会社横浜アリーナ

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和61年11月5日
- (3) 所在地  
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金  
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的  
次の事業を営むことを目的とする。  
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸  
イ 各種催し物の企画実施  
ウ イベント施設における広告宣伝の請負  
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営  
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売  
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者  
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 20人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局MICE振興課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業口  
（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成27年度 (平成27年1月～12月)	平成28年度 (平成28年1月～12月)	平成29年度 (平成29年1月～3月期)	平成29年度 (平成29年4月～)	平成30年度	令和元年度
催事件数	件 104	件 62	件 22	件 112	件 105	件 114
稼働日数	日 318	日 186	日 77	日 337	日 334	日 336

※ 平成28年度は、大規模改修工事による約半年の休業期間を含む（1月～6月）

※ 平成29年3月末に株主総会決議により事業年度を1月～12月から4月～3月に変更したため、平成29年1月～3月を一の期として決算を実施

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,496,450	流動負債	1,045,137
現金預金	602,844	買掛金	2,647
売掛金	159,749	未払金	80,311
短期貸付金	7,700,000	未払費用	50,850
商品	1,897	未払消費税等	39,379
貯蔵品	6,603	未払法人税等	211,627
その他流動資産	25,354	未払事業所税等	21,323
固定資産	4,636,946	前受金	590,430
有形固定資産	38,943	前受収益	11,288
器具	37,881	預り金	9,830
運搬具	1,061	賞与引当金	27,450
無形固定資産	4,432,252	固定負債	146,454
施設専用利用権	4,430,862	受入保証金	13,579
電話加入権	877	退職給付引当金	132,875
ソフトウェア	512	負 債 合 計	1,191,591
投資その他資産	165,750	株主資本	11,941,805
繰延税金資産	165,750	資本金	4,999,999
		利益剰余金	6,941,805
		利益準備金	1,266,000
		その他利益準備金	5,675,805
		繰越利益剰余金	5,675,805
		純 資 産 合 計	11,941,805
資 産 合 計	13,133,396	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,133,396

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,668,945	
売上高	2,668,945	
営業費用	1,398,943	
売上原価	1,012,132	
販売費及び一般管理費	386,810	
営 業 利 益	1,270,002	
営業外収益	29,235	
受取利息	28,015	
雑益	1,220	
営 業 外 利 益	29,235	
経 常 利 益	1,299,238	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,299,238	
法 人 税 等	427,122	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,617	
当 期 純 利 益	899,733	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,698,180 千円	
人 件 費 総 額	249,820 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	856,364	
売上高	856,364	
営業費用	1,243,854	
売上原価	876,679	
販売費及び一般管理費	367,175	
営 業 損 益	△ 387,490	
営業外収益	27,966	
受取利息	27,766	
雑益	200	
営 業 外 利 益	27,966	
経 常 利 益	△ 359,524	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 359,524	
法 人 税 等	120,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,000	
当 期 純 利 益	△ 459,524	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	884,330 千円		2,639,219 千円	
人 件 費 総 額	256,699 千円		250,127 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,783,219 千円
人 件 費 総 額	6,572 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の  
経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の  
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和2年9月10日

経済局長



# 目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	5
3	横浜食肉市場株式会社	11
4	株式会社横浜市食肉公社	17

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

# 第 1

## 横浜市信用保証協会

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日  
昭和22年11月29日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金  
25,484,466千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合29.9%）
- (5) 設立目的  
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者  
会長 柏 崎 誠
- (7) 役職員数  
役員数 15人  
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 68人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局金融課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保証承諾額	百万円 120,508	百万円 122,392	百万円 125,566	百万円 120,924	百万円 178,352

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
代位弁済額	百万円 7,562	百万円 5,818	百万円 5,017	百万円 6,132	百万円 5,307
求償権回収額	百万円 2,086	百万円 2,112	百万円 2,236	百万円 1,811	百万円 2,098

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	11,370,596	基本財産	25,484,466
有価証券	31,914,673	収支差額変動準備金	7,619,619
動産・不動産	94,381	責任準備金	2,057,191
保証債務見返	339,751,389	求償権償却準備金	1,303,847
求償権	2,546,033	退職給与引当金	499,072
雑勘定	1,164,829	保証債務	339,751,389
		雑勘定	10,126,318
資 産 合 計	386,841,901	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	386,841,901

イ 収支計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,408,602	
保証料	3,472,185	横浜市補助金 1,293,682千円
預け金利息	1,840	
有価証券利息配当金	328,663	
損害金	77,065	
事務補助金	20,270	
責任共有負担金	473,284	
雑収入	35,295	
経常支出	3,376,519	
業務費	1,471,816	
信用保険料	1,811,371	
責任共有負担金納付金	93,332	
経 常 収 支 差 額	1,032,084	
経常外収入	7,734,263	
償却求償権回収金	176,058	
責任準備金戻入	1,899,508	
求償権償却準備金戻入	1,285,732	
求償権補てん金戻入	4,372,965	横浜市補助金 167,629千円
経常外支出	8,286,289	
求償権償却	4,915,103	
雑勘定償却	9,510	
責任準備金繰入	2,057,191	
求償権償却準備金繰入	1,303,847	
その他支出	639	
経 常 外 収 支 差 額	△ 552,025	
当 期 収 支 差 額	480,058	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	240,029	
基 本 財 産 繰 入 額	240,029	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,142,866 千円	
人 件 費 総 額	716,804 千円	
横浜市からの補助金総額	1,461,311 千円	12.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	33,585,000 千円	
うち短期貸付金総額	33,585,000 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,444	
保証料	3,522	横浜市補助金 674百万円
運用資産収入	255	
責任共有負担金	529	
その他	137	
経常支出	3,559	
業務費	1,569	
信用保険料	1,810	
責任共有負担金納付金	144	
雑支出	37	
経 常 収 支 差 額	885	
経常外収入	8,701	
償却求償権回収金	147	
責任準備金戻入	1,983	
求償権償却準備金戻入	1,248	
求償権補てん金戻入	5,109	横浜市補助金 157百万円
その他	213	

経常外支出		8,905	
求償権償却		5,635	
責任準備金繰入		1,950	
求償権償却準備金繰入		1,307	
その他		13	
経常外収支差額	△	205	
当期収支差額		680	
収支差額変動準備金繰入額		340	
基本財産繰入額		340	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	13,145,000 千円		12,535,000 千円	
人件費総額	685,788 千円		675,943 千円	
横浜市からの補助金総額	831,000 千円	6.3 %	853,000 千円	6.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	34,012,000 千円		33,585,000 千円	
うち短期貸付金総額	34,012,000 千円		33,585,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	610,000 千円
人件費総額	9,845 千円
横浜市からの補助金総額	△ 22,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	427,000 千円
うち短期貸付金総額	427,000 千円

## 第2

## 横浜市場冷蔵株式会社

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和24年5月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金  
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的  
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数39人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局中央卸売市場本場運営調整課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

##### (ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入庫実績量	トン 39,374	トン 36,694	トン 37,699	トン 39,925	トン 40,263
売上金額	千円 884,134	千円 858,036	千円 822,342	千円 863,314	千円 877,514

##### (イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入庫実績量	トン 773	トン 817	トン 1,531	トン 2,042	トン 2,142
売上金額	千円 26,829	千円 23,356	千円 17,766	千円 14,696	千円 13,791

##### イ 氷の製造及び販売事業

##### プレート氷の製造及び販売

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
販売実績量	トン 1,920	トン 1,855	トン 1,544	トン 1,635	トン 1,706
売上金額	千円 37,934	千円 36,357	千円 30,261	千円 32,147	千円 33,948

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上金額	千円 27,909	千円 22,335	千円 15,273	千円 11,847	千円 12,996

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上金額	千円 148,248	千円 148,097	千円 160,855	千円 190,949	千円 192,016

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上金額	千円 15,269	千円 16,251	千円 18,087	千円 17,321	千円 18,311

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可  
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	926,320	流動負債	145,328
現金及び預金	643,660	買掛金	62,798
通知預金	45,000	未払金	1,172
定期預金	133,474	前受金	4,405
売掛金	103,541	仮受金	1,499
貸倒引当金	△ 613	預り金	2,414
棚卸品	339	未払法人税等	29,203
貯蔵品	11	賞与引当金	16,090
未収金	222	未払消費税	27,747
立替金	686	固定負債	196,871
固定資産	503,414	長期預り金	14,870
有形固定資産	185,448	退職給与引当金	182,001
建物	114,266	負 債 合 計	342,199
建物附属設備	56,998	株主資本	1,084,627
機械装置	10,053	資本金	50,000
工具器具備品	4,131	利益剰余金	1,081,289
無形固定資産	3,443	利益準備金	12,500
ソフトウェア	3,443	その他利益剰余金	1,068,789
投資等	314,523	別途積立金	1,017,057
投資有価証券	158,049	役員退職給与積立金	3,370
長期貸付金	280	繰越利益剰余金	48,362
差入保証金	5	自己株式	△ 46,662
貸倒引当金	△ 2	評価・換算差額等	2,908
長期前払費用	41,676	その他有価証券評価差	2,908
繰延税金資産	114,514	額金	
資 産 合 計	1,429,734	純 資 産 合 計	1,087,535
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,429,734

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,148,576	
容積建保管事業	200,727	
一般保管事業	407,070	
再保管事業	13,791	
荷役事業	211,314	
作業事業	26,900	
他社作業事業	31,503	
氷販売事業	33,948	
販売事業	12,996	
利用運送事業	192,016	
通関代行事業	18,311	
営業費用	1,048,757	
期首製品棚卸高	246	
人件費	280,725	
減価償却費	41,335	
使用及び賃借料	167,606	
運搬費	145,862	
光熱水費	124,388	
仕入費	8,260	
保管料	9,464	
保守・修繕費・工事費	39,389	
委託費	68,871	
管理費その他	162,949	
期末製品棚卸高	△ 339	
営業利益	99,819	
営業外収益	1,311	
受取利息	41	
貸倒引当金戻入	53	
雑収入	1,217	
経常利益	101,131	
特別損失	74,346	
災害損失	262	
固定資産除却損	2,109	
減価償却追加計上額	71,975	
税引前当期利益	26,784	
法人税等	38,058	
法人税等調整額	△ 28,927	
当期純利益	17,653	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,149,887 千円	
人件費総額	353,147 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 41,435トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

##### イ 氷の製造並びに販売事業

プレート氷の製造及び販売

プレート氷の販売計画量 1,768トン

##### ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

##### エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

##### オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可  
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

#### (2) 財務書類

##### ア 見込損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,190,547	
容積建保管事業	202,730	
一般保管事業	424,071	
再保管事業	13,200	
荷役事業	228,776	
作業事業	28,661	
他社作業事業	33,528	
氷販売事業	35,470	
販売事業	11,905	
利用運送事業	193,556	
通関代行事業	18,650	
営業費用	1,152,275	
期首製品棚卸高	339	
人件費	299,923	
減価償却費	34,711	
使用及び賃借料	166,126	
運搬費	144,809	
光熱水費	157,744	
仕入費	7,891	
保管料	8,522	
保守・修繕費・工事費	78,037	
委託費	70,494	
管理費その他	184,018	

期末製品棚卸高	△	339
営業利益		38,272
営業外収益		788
営業外利益		788
経常利益		39,060
税引前当期純利益		39,060
法人税等		14,699
法人税等調整額	△	11,173
当期純利益		35,533

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,191,335 千円		1,136,816 千円	
人件費総額	378,195 千円		351,421 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	54,519 千円
人件費総額	26,774 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



### 第3

### 横浜食肉市場株式会社

#### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和34年6月25日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金  
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的  
次の事業を営むことを目的とする。  
ア 家畜の荷受及び販売  
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売  
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売  
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者  
代表取締役 山口 義 行
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 35人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

#### 2 令和元年度決算

- (1) 事業実績  
ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）  
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売  
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売  
エ ア～ウに附帯する一切の業務  
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
牛	取扱頭数	頭 13,248	頭 12,040	頭 10,848	頭 11,406	頭 8,373
	取扱金額	千円 12,239,276	千円 11,788,160	千円 9,933,145	千円 10,808,961	千円 8,064,217
豚	取扱頭数	頭 140,116	頭 136,378	頭 138,630	頭 142,422	頭 148,589
	取扱金額	千円 5,612,443	千円 5,445,434	千円 5,890,083	千円 5,506,173	千円 5,721,593

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,129,640	流動負債	476,112
現金及び預金	963,549	受託販売未払金	34,573
売掛金	112,994	買掛金	5,398
商品	48,650	短期借入金	350,000
立替金	475	未払金	12,198
前払費用	512	未払法人税等	26,737
未収収益	21	未払消費税等	2,354
短期貸付金	1,117	預り金	2,243
未収入金	2,701	と畜解体料預り金	16,713
貸倒引当金	△ 378	格付手数料預り金	1,654
固定資産	13,801	賞与引当金	24,241
有形固定資産	311	固定負債	504,628
建物附属設備	311	退職給付引当金	365,868
車両運搬具	0	預り保証金	138,760
工具器具備品	0		
無形固定資産	528		
電話加入権	528	負 債 合 計	980,741
投資その他の資産	12,963	株主資本	162,701
投資有価証券	4,000	資本金	140,000
出資金	10	利益剰余金	22,701
差入保証金	100	その他利益剰余金	22,701
長期貸付金	837	別途積立金	76,166
長期前払費用	16	繰越利益剰余金	△ 53,465
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	162,701
資 産 合 計	1,143,441	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,143,441

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,444,967	
売上高	961,980	
受入販売手数料	426,589	
受入冷蔵庫保管料	44,225	
委託解除手数料	1,568	
積込手数料	5,201	
病畜牛処理料	86	
生体洗浄料	5,059	
副生物包装手数料	259	
営業費用	1,793,366	
期首商品棚卸高	11,076	
当期商品仕入高	985,942	
出荷奨励金	163,659	
完納奨励金	20,958	
売上高割使用料	26,152	
面積割使用料	22,123	
特別集荷費	6,822	
給食配送費	8,180	
期末商品棚卸高	48,650	
販売費及び一般管理費	597,106	
営 業 利 益 △	348,399	
営業外収益	392,017	
受取利息	800	
受取配当金	0	
横浜市助成金	360,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	723	
賞与引当金戻入額	25,772	
雑収入	4,722	
営業外費用	9,095	
支払利息	8,904	
雑損失	191	
営 業 外 利 益	382,922	
経 常 利 益	34,522	
特別利益	4,000	
投資有価証券評価益	4,000	
特別損失	6,462	
役員退職慰労金	6,462	
税 引 前 当 期 純 利 益	32,060	
法 人 税 等	32,048	
当 期 純 利 益	12	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,840,984 千円	
人 件 費 総 額	387,575 千円	
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	19.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち短期貸付金総額	580,000 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務  
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,468,197	
売上高	961,979	
受託販売手数料	462,586	
受入冷蔵庫保管料	31,774	
上場戻り手数料	1,568	
積込手数料	4,490	
病畜牛処理費	86	
生体洗浄料	5,214	
副生物包装手数料	500	
営業費用	1,669,653	
商品仕入高	948,367	
市場使用料	48,273	
出荷奨励金	114,561	
完納奨励金	20,957	
特別集荷費	6,821	
給食配送費	8,180	
販売費及び一般管理費	522,494	
営 業 利 益 △	201,456	
営業外収益	257,140	
受取利息	799	
横浜市助成金	227,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	378	
賞与引手金戻入額	24,241	
雑収入	4,722	

営業外費用	9,095
支払利息	8,904
雑損失	191
営業外利益	248,045
経常利益	46,589
税引前当期純利益	46,589
法人税等	46,589
当期純利益	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,725,337 千円		2,170,127 千円	
人件費総額	373,596 千円		383,786 千円	
横浜市からの補助金総額	227,000 千円	13.2 %	360,000 千円	16.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	
うち短期貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 444,790 千円
人件費総額	△ 10,190 千円
横浜市からの補助金総額	△ 133,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円



## 第 4

## 株式会社横浜市食肉公社

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和55年8月2日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金  
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的  
次の事業を営むことを目的とする。  
ア 各種肉畜の解体処理業務  
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業  
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務  
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者  
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 60人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

### 2 令和元年度決算

- (1) 事業実績  
ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）  
イ 畜産副生物の売買業  
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）  
エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）  
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
と畜頭数		頭	頭	頭	頭	頭
	大動物（牛等）	13,109	11,711	10,339	10,911	7,954
	小動物（豚等）	135,339	133,221	134,564	141,493	150,921
	計	148,448	144,932	144,903	152,404	158,875
		千円	千円	千円	千円	千円
と畜解体料収入		215,631	206,081	200,047	209,733	202,421
副生物売上高		417,952	411,092	383,874	393,566	313,973
食肉機器売上高		153	60	60	0	0

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	240,127	流動負債	117,331
現金及び預金	201,502	買掛金	17,962
売掛金	13,203	未払金	45,173
未収入金	24,880	預り金	10,628
短期貸付金	520	仮受金	48
前払費用	21	賞与引当金	32,750
固定資産	7,372	未払法人税等	10,770
有形固定資産	1,378	固定負債	125,605
機械装置	294	退職給付引当金	110,015
車両運搬具	652	預り保証金	15,590
工具器具備品	432	負 債 合 計	242,936
無形固定資産	580	株主資本	4,563
電話加入権	580	資本金	11,100
投資その他の資産	5,415	利益剰余金	△ 6,537
出資金	10	その他利益剰余金	△ 6,537
差入保証金	1,600	繰越利益剰余金	△ 6,537
長期貸付金	400	純 資 産 合 計	4,563
保険積立金	3,405	負債及び純資産合計	247,499
資 産 合 計	247,499		

イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	583,860	
と畜解体料収入	202,421	
商品売上高	313,973	
保守・修繕収入	57,221	横浜市委託料
衛生業務収入	10,244	横浜市委託料
営業費用	1,226,592	
商品仕入高	269,823	
販売費及び一般管理費	956,770	
営 業 利 益	△ 642,732	
営業外収益	629,366	
受取配当金	0	
受取利息	47	
雑収入	17,806	
横浜市補助金	611,512	横浜市補助金
営業外費用	0	
雑損失	0	
営 業 外 利 益	629,366	
経 常 利 益	△ 13,367	
特別利益	33,528	
賞与引当金戻入	33,528	
税 引 前 当 期 純 利 益	20,161	
法 人 税 等	15,817	
当 期 純 利 益	4,344	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,246,754 千円	
人 件 費 総 額	748,693 千円	
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	49.0 %
横浜市からの委託料総額	67,466 千円	5.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
  - イ 畜産副生物の売買業
  - ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）
  - エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）
- （アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	578,810	
と畜解体料収入	197,945	
商品売上高等	380,865	横浜市委託料 66,683千円
営業費用	1,202,709	
商品仕入高等	259,000	
販売費及び一般管理費	943,709	
営 業 利 益 △	623,899	
営業外収益	601,567	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
受取利息	55	
雑収入	20,000	
営 業 外 利 益	601,567	
経 常 利 益 △	22,332	
特別利益	32,750	
引当金戻入等	32,750	
税 引 前 当 期 純 利 益	10,418	
法 人 税 等	10,000	
当 期 純 利 益	418	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,213,127 千円		1,329,177 千円	
人 件 費 総 額	732,808 千円		789,096 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	47.9 %	611,512 千円	46.0 %
横浜市からの委託料総額	66,683 千円	5.5 %	67,984 千円	5.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 116,050 千円
人 件 費 総 額	△ 56,288 千円
横浜市からの補助金総額	△ 30,000 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,301 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和2年9月11日

健康福祉局長

## 目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

# 第1

## 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
社会福祉法人
- (2) 設立年月日  
昭和28年2月5日
- (3) 所在地  
横浜市中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階
- (4) 基本金  
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的  
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者  
会長 荒木田 百合
- (7) 役職員数  
役員数 20人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 18人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 419人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局福祉保健課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用団体数	719団体	710団体	675団体	664団体	451団体
利用者数	19,756人	19,148人	18,129人	16,714人	12,094人

##### イ 横浜子育てサポートシステム事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用会員	8,492人	9,428人	10,203人	11,126人	11,945人
提供会員	1,932人	1,998人	2,116人	2,220人	2,204人
両方会員	787人	785人	819人	841人	786人
合計	11,211人	12,211人	13,138人	14,187人	14,935人

##### ウ 権利擁護・成年後見の推進

##### (7) 権利擁護事業（一部横浜市から補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初回相談	1,312件	1,380件	1,425件	1,428件	1,469件
契約者数	728人	904人	1,028人	1,139人	1,147人

##### (イ) 市民後见人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
バンク登録者数	70人	60人	62人	53人	71人
受任者数	13人	26人	31人	36人	41人

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用件数	20,006件	17,991件	15,564件	12,775件	10,284件
登録者数	3,527人	3,431人	3,323人	3,029人	1,857人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
2,280件	182,703千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	21,623人	345回	6,980人	2,672件
潮田地域ケアプラザ	8,320人	192回	2,731人	3,374件
寺尾地域ケアプラザ	11,472人	308回	5,908人	2,077件
反町地域ケアプラザ	18,961人	310回	6,239人	2,537件
麦田地域ケアプラザ	9,206人	256回	5,191人	1,296件
東永谷地域ケアプラザ	26,937人	438回	14,550人	2,173件
上白根地域ケアプラザ	11,395人	276回	4,035人	1,367件
並木地域ケアプラザ	9,619人	125回	2,631人	2,248件
篠原地域ケアプラザ	21,530人	97回	2,678人	2,537件
長津田地域ケアプラザ	13,776人	349回	5,384人	2,632件
荏田地域ケアプラザ	7,573人	205回	1,417人	1,432件
葛が谷地域ケアプラザ	14,076人	186回	2,729人	1,141件
東戸塚地域ケアプラザ	17,446人	388回	8,231人	2,659件
豊田地域ケアプラザ	27,850人	192回	6,121人	1,996件
下和泉地域ケアプラザ	19,271人	295回	4,522人	2,244件
二ツ橋地域ケアプラザ	11,459人	158回	6,146人	1,796件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	24,735人	57回	2,180人	1,408件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	91,878人	303回	6,956人
	地区センター	109,936人	213回	8,033人
福寿荘		122,219人	459回	12,821人
野毛山荘		47,986人	364回	11,342人
ユートピア青葉		59,474人	464回	6,881人
晴嵐かなざわ		51,450人	342回	8,559人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出件数	13,678件	13,275件	13,958件	13,657件	11,969件
稼働率	61.0%	61.3%	63.7%	63.1%	57.6%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出件数	6,592件	6,621件	6,721件	6,741件	6,178件
稼働率	79.7%	80.1%	81.2%	81.3%	82.2%

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,151,277
現金預金	3,093,977
事業未収金	313,137
未収金	96,920
未収収益	10,708
貯蔵品	2,216
立替金	1,199
前払金	701
前払費用	1,854
前払費用(非資金)	1,112
1年以内回収予定長期貸付金	629,454
事業区分間貸付金	0
固定資産	45,244,709
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	45,241,709
建物	1,365,473
構築物	20,818
車両運搬具	2,124
器具及び備品	14,689
有形リース資産	370
権利	469
ソフトウェア	13,662
投資有価証券	1,115
長期貸付金	5,975,610
保育士修学資金貸付金	93,950
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	18,460
退職給付引当資産	2,038,923
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,071
修繕積立資産	20,700
欠損補てん積立資産	121,766
退職共済事業管理資産	32,444,719
その他の固定資産	20
資 産 合 計	49,395,986
流動負債	1,820,080
事業未払金	569,900
その他の未払金	498,955
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
1年以内返済予定リース債務	370
預り金	1,995
職員預り金	20,568
前受金	3,444
事業区分間借入金	0

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
3,829,759	371,695	△	50,176
2,731,519	362,458		
312,231	906		
93,978	2,942		
10,708			
2,216			
646	553		
502	199		
1,760	93		
1,112			
626,139	3,315		
48,947	1,229	△	50,176
12,683,507	32,561,202		
3,000			
3,000			
12,680,507	32,561,202		
1,365,473			
20,818			
2,040	84		
10,804	3,885		
266	104		
469			
13,662			
1,115			
5,975,610			
	93,950		
	18,460		
2,038,923			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
20,700			
121,766			
	32,444,719		
20			
16,513,266	32,932,896	△	50,176
1,720,739	149,517	△	50,176
539,415	30,485		
438,785	60,170		
550,000			
266	104		
1,105	890		
20,568			
87	3,356		
1,764	48,412	△	50,176

賞与引当金	174,847
固定負債	41,809,441
長期運営資金借入金	7,120,000
退職給付引当金	2,244,722
退職共済預り金	32,444,719
負債合計	43,629,521
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,557,987
国庫補助金等特別積立金	1,317,550
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	137,137
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	103,300
その他の積立金	142,466
修繕積立金	20,700
欠損補てん別積立金	121,766
次期繰越活動増減差額	954,171
（うち当期活動増減差額）	(25,371)
純資産合計	5,766,465
負債及び純資産合計	49,395,986

イ 事業活動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	19,877
分担金収益	13,567
寄附金収益	44,471
経常経費補助金収益	3,952,590
受託金収益	2,311,099
貸付事業収益	1
事業収益	136,830
負担金収益	7,478
退職共済事業収益	34,745
介護保険事業収益	1,820,029
サービス活動収益計	8,340,687
費用	
人件費	4,193,202
事業費	1,602,601
事務費	90,107
利用者負担軽減額	589
退職共済事業費用	10,111
分担金費用	257
助成金費用	2,488,630

168,748		6,099	
9,364,722		32,444,719	
7,120,000			
2,244,722			
		32,444,719	
11,085,461		32,594,236	△
3,000			
3,108,840			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
1,317,550		240,437	
1,317,550			
		137,137	
		103,300	
142,466			
20,700			
121,766			
855,948		98,223	
(50,719)	(△)	25,348)	
5,427,804		338,660	
16,513,266		32,932,896	△
			50,176

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,877			
13,179	388		
44,471			
3,952,590			横浜市補助金 3,781,613千円
2,001,411	309,688		横浜市委託料 2,310,973千円
1			
54,326	82,842	△	338
6,400	1,078		
	34,745		
1,820,029			
7,912,284	428,740	△	338
3,996,347	196,855		
1,367,779	234,939	△	117
88,548	1,780	△	221
589			
	10,111		
257			
2,488,630			

負担金費用	315
減価償却費	95,257
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 86,667
サービス活動費用計	8,394,401
サービス活動増減差額	△ 53,714
(サービス活動外増減の部)	
収益	
借入金利息補助金収益	21,483
受取利息配当金収益	59,760
その他のサービス活動外収益	1,063,695
サービス活動外収益計	1,144,938
費用	
支払利息	21,483
その他のサービス活動外費用	1,044,337
サービス活動外費用計	1,065,820
サービス活動外増減差額	79,118
経常増減差額	25,404
(特別増減の部)	
収益	
施設整備等補助金収益	87,144
固定資産受贈額	0
固定資産売却益	22
事業区分間繰入金収益	0
その他の特別収益	111,712
特別収益計	198,878
費用	
固定資産売却損・処分損	56
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 0
国庫補助金等特別積立金積立額	198,856
事業区分間繰入金費用	0
特別費用計	198,911
特別増減差額	△ 34
当期活動増減差額	25,371
(繰越活動増減差額の部)	
前期繰越活動増減差額	927,912
当期末繰越活動増減差額	953,283
その他の積立金取崩額	1,128
その他の積立金積立額	240
次期繰越活動増減差額	954,171

ウ 資金収支計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	19,877
分担金収入	13,567
寄附金収入	44,471
経常経費補助金収入	3,952,590

	215	100		
	93,919	1,338		
△	75,192	11,475		
	7,961,092	433,646	△	338
△	48,808	4,906		
	21,483			横浜市補助金
	59,754	6		
	18,688	1,045,006		
	99,926	1,045,012		
	21,483			
	2,067	1,042,270		
	23,550	1,042,270		
	76,376	2,742		
	27,568	2,164	△	
	87,144			横浜市補助金
	0			85,614千円
	22			
	23,142		△	23,142
		111,712		横浜市補助金
	110,307	111,712	△	23,142
	13	42		
△	0			
	87,144	111,712		
		23,142	△	23,142
	87,157	134,896	△	23,142
	23,151	23,184	△	
	50,719	25,348	△	
	804,341	123,572		
	855,060	98,223		
	1,128			
	240			
	855,948	98,223		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備考
19,877			
13,179	388		
44,471			
3,952,590			横浜市補助金

受託金収入	2,311,099
貸付事業収入	710,482
事業収入	136,830
負担金収入	7,478
介護保険事業収入	1,820,029
借入金利息補助金収入	21,483
受取利息配当金収入	59,586
その他の収入	24,442
<b>事業活動収入計</b>	<b>9,121,934</b>
支出	
人件費支出	4,224,360
事業費支出	1,630,989
事務費支出	90,107
利用者負担軽減額	589
退職共済事業支出	10,111
分担金支出	257
助成金支出	2,488,630
負担金支出	315
支払利息支出	21,483
その他の支出	2,170
<b>事業活動支出計</b>	<b>8,469,011</b>
<b>事業活動資金収支差額</b>	<b>652,923</b>
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	87,144
固定資産売却収入	22
<b>施設整備等収入計</b>	<b>87,166</b>
支出	
固定資産取得支出	89,102
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,034
<b>施設整備等支出計</b>	<b>90,136</b>
<b>施設整備等資金収支差額</b>	<b>△ 2,970</b>
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	166,467
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,366,931
<b>その他の活動収入計</b>	<b>5,533,398</b>
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
積立資産支出	208,780
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,225,121
<b>その他の活動支出計</b>	<b>5,983,901</b>
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△ 450,504</b>
<b>当期資金収支差額合計</b>	<b>199,449</b>

2,001,411	309,688			3,781,613千円
710,482				横浜市委託料
54,326	82,842	△	338	2,310,973千円
6,400	1,078			
1,820,029				横浜市補助金
21,483				
59,580	6			
18,688	5,754			
8,722,517	399,755	△	338	
4,027,301	197,059			
1,366,667	264,439	△	117	
88,548	1,780	△	221	
589				
	10,111			
257				
2,488,630				
215	100			
21,483				
2,067	104			
7,995,757	473,592	△	338	
726,760	△	73,837		
87,144				横浜市補助金
22				85,614千円
87,166				
88,385	717			
745	290			
89,129	1,006			
△	1,964	△	1,006	
166,467				
23,142		△	23,142	
	5,371,554	△	4,623	横浜市補助金
				111,712千円
189,608	5,371,554	△	27,765	
550,000				
213,403		△	4,623	
	23,142	△	23,142	
10	5,225,111			
763,413	5,248,253	△	27,765	
△	573,805	123,301		
150,991	48,458			

前 期 末 支 払 資 金 残 高	2,226,399
当 期 末 支 払 資 金 残 高	2,425,848

エ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,684,503 千円	
人 件 費 総 額	3,188,706 千円	
横浜市からの補助金総額	4,000,422 千円	41.3 %
横浜市からの委託料総額	2,310,973 千円	23.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	7,670,000 千円

2,049,792	176,607	
2,200,783	225,065	

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から受託）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

##### イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（横浜市から受託）
- (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

##### ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援（横浜市から受託）
- (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
  - a 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開（横浜市から受託）
  - b 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
  - c 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
  - d 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
  - e 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
  - f よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
  - g 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
  - a ボランティアコーディネーター事業（一部横浜市から補助）
  - b ボランティア団体の活動支援
  - c 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
  - d 横浜子育てサポートシステム事業（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助及び受託）

##### エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

##### オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助及び受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 外出支援サービス事業の実施（横浜市から受託）
- (ク) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ケ) 効果的な助成金制度の構築・実施

- (コ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
  - a 地域ケアプラザの運営
  - b 老人福祉センター・地区センターの運営
  - c 横浜あゆみ荘の運営
- (サ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (シ) 運営基盤強化に関わるその他の事業

## (2) 財務書類

## ア 資金収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,576
分担金収入	25,155
寄附金収入	30,737
経常経費補助金収入	4,067,125
受託金収入	2,436,631
貸付事業収入	645,811
事業収入	192,164
負担金収入	6,193
介護保険事業収入	1,823,773
借入金利息補助金収入	19,839
受取利息配当金収入	59,345
その他の収入	11,964
事業活動収入計	9,339,313
支出	
人件費支出	4,330,558
事業費支出	1,746,678
事務費支出	101,786
退職共済事業支出	14,150
分担金支出	240
助成金支出	2,506,031
負担金支出	154
支払利息支出	19,839
その他の支出	55
事業活動支出計	8,719,491
事業活動資金収支差額	619,822
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	300
施設整備等収入計	300
支出	
固定資産取得支出	81,361
ファイナンス・リース債務の返済支出	300
施設整備等支出計	81,661
施設整備等資金収支差額△	81,361
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	180,000
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	6,709,895
その他の活動収入計	6,889,895
支出	

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,576			
25,105	50		
30,737			
4,067,125			横浜市補助金 3,899,755千円
2,121,511	315,120		横浜市委託料 2,436,503千円
645,811			
80,760	111,404		
4,695	1,498		
1,823,773			
19,839			横浜市補助金
59,345			
7,612	4,352		
8,906,889	432,424		
4,121,169	209,389		
1,431,605	315,073		
99,339	2,447		
	14,150		
240			
2,506,031			
147	7		
19,839			
55			
8,178,425	541,066		
728,464 △	108,642		
300			
300			
80,798	563		
	300		
80,798	863		
△ 80,498 △	863		
180,000			
15,954	6,709,895	△ 15,954	横浜市補助金 51,413千円
195,954	6,709,895	△ 15,954	

長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
積立資産支出	247,203
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	6,614,230
その他の活動支出計	7,411,433
その他の活動資金収支差額	△ 521,538
予備費支出	444,368
当期資金収支差額合計	△ 427,445
前期末支払資金残高	427,445
当期末支払資金残高	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	16,229,508 千円		16,543,820 千円	
人件費総額	3,041,405 千円		2,991,085 千円	
横浜市からの補助金総額	3,971,007 千円	24.5 %	4,445,371 千円	26.9 %
横浜市からの委託料総額	2,436,503 千円	15.0 %	2,337,418 千円	14.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

550,000			
247,203			
	15,954	△	15,954
	6,614,230		
797,203	6,630,184	△	15,954
△	601,249	79,711	
361,293	83,075		
△	314,576	△	112,869
314,576	112,869		
0	0		

増 △ 減
△ 314,312 千円
50,320 千円
△ 474,364 千円
99,085 千円
0 千円

## 第2

## 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
社会福祉法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年4月1日
- (3) 所在地  
横浜市港北区鳥山町1770番地
- (4) 基本金  
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者  
理事長 大八木 雅 之
- (7) 役職員数  
役員数 10人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 492人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局障害自立支援課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	28人	39人	44人	53人	62人

##### イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,072件	983件	1,004件	989件	1,088件

##### ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	453,135人	444,623人	433,247人	435,874人	390,896人

##### エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
聴覚障害者情報提供施設	10,688件	11,464件	11,666件	13,190人	12,764人

##### オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	59人	62人	73人	61人	69人

##### カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	25人	20人	23人	21人	17人
横浜市戸塚地域療育センター	27人	28人	17人	14人	11人
横浜市北部地域療育センター	19人	20人	20人	18人	11人
横浜市西部地域療育センター	18人	17人	18人	31人	25人
よこはま港南地域療育センター	26人	23人	24人	34人	20人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	37,556人	41,309人	40,753人	43,644人	38,233人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市戸塚地域療育センター	9,215件	9,145件	9,200件	7,834件	7,874件
横浜市北部地域療育センター	8,237件	8,650件	8,667件	9,251件	9,163件
横浜市西部地域療育センター	8,616件	9,543件	9,336件	8,477件	8,328件
よこはま港南地域療育センター	8,843件	8,365件	8,310件	8,046件	7,909件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	59人	60人	71人	87人
横浜市戸塚地域療育センター	84人	93人	102人	112人	106人
横浜市北部地域療育センター	102人	106人	100人	109人	103人
横浜市西部地域療育センター	99人	92人	91人	79人	85人
よこはま港南地域療育センター	91人	90人	85人	104人	66人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	45人	42人	50人	50人	48人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	48人	42人	42人	35人
横浜市戸塚地域療育センター	48人	51人	48人	48人	54人
横浜市北部地域療育センター	52人	54人	51人	46人	49人
横浜市西部地域療育センター	49人	54人	76人	81人	73人
よこはま港南地域療育センター	47人	51人	52人	49人	52人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,091人	1,119人	1,044人	974人	1,026人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	42人	23人	17人	12人	30人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サージ製作品数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	3件	3件	6件	1件	1件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	46件	48件	50件	45件	48件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	63件	71件	83件	83件	68件

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,217,556	流動負債	972,020
現金預金	1,045,129	事業未払金	599,260
事業未収金	172,407	1年以内返済予定リース債務	67,575
未収金	20	預り金(利用者等)	1,405
固定資産	3,878,327	職員預り金	11,805
基本財産	604,227	前受金	64
建物	574,227	賞与引当金	291,911
定期預金	30,000	固定負債	2,793,412
その他の固定資産	3,274,100	リース債務	125,602
建物(附属設備)	4,194	退職給付引当金	2,667,810
構築物	32,602	負 債 合 計	3,765,432
車両運搬具	0	基本金	30,000
器具及び備品	38,131	基本金	30,000
美術品	1,875	国庫補助金等特別積立金	542,949
有形リース資産	193,177	国庫補助金等特別積立金	542,949
権利	1,087	その他の積立金	77,205
ソフトウェア	28,542	リハビリテーション基金	30,205
退職給付引当資産	2,896,592	積立金	
リハビリテーション	30,205	修繕積立金	47,000
基金資産		次期繰越活動増減差額	680,297
修繕積立資産	47,000	次期繰越活動増減差額	680,297
差入保証金	694	(うち当期活動増減差額)	(△41,838)
		純 資 産 合 計	1,330,451
資 産 合 計	5,095,883	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,095,883

イ 事業活動計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	643	
障害福祉サービス等事業収益	716,894	
医療事業収益	457,738	
経常経費補助金収益	368,229	横浜市補助金
指定管理料事業収益	4,025,521	横浜市委託料
その他の事業収益	56,475	
経常経費寄附金収益	33,730	
サービス活動収益計	5,659,230	
(サービス活動費用)		
人件費	4,103,623	
事業費	276,541	
事務費	1,222,486	
就労支援事業費用	1,380	
減価償却費	131,781	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,080	
サービス活動費用計	5,695,731	
サービス活動増減差額	△ 36,501	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	25,142	
その他のサービス活動外収益	5,517	
サービス活動外収益計	30,659	
(サービス活動外費用)		
支払利息	745	
投資有価証券評価損	35,251	
その他のサービス活動外費用	0	
サービス活動外費用計	35,996	
サービス活動外増減差額	△ 5,337	
経常増減差額	△ 41,838	
(特別増減の部)		
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	0	
特別費用計	0	
特別増減差額	△ 0	
当期活動増減差額	△ 41,838	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	723,135	
当期末繰越活動増減差額	681,297	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	680,297	

ウ 資金収支計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	643	
障害福祉サービス等事業収入	716,894	
医療事業収入	457,738	
経常経費補助金収入	368,229	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,025,521	横浜市委託料
その他の事業収入	56,475	
経常経費寄附金収入	33,730	
受取利息配当金収入	25,142	
その他の収入	5,517	
事業活動収入計	5,689,889	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,059,770	
事業費支出	276,541	
事務費支出	1,222,486	
就労支援事業支出	1,380	
支払利息支出	745	
その他の支出	0	
事業活動支出計	5,560,922	
事業活動資金収支差額	128,967	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	9,153	
ファイナンス・リース債務の返済支出	68,256	
施設整備等支出計	77,410	
施設整備等資金収支差額	△ 77,410	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	193,630	
その他の活動収入計	193,630	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	245,701	
その他の活動支出計	245,701	
その他の活動資金収支差額	△ 52,071	
当期資金収支差額合計	△ 513	
前期末支払資金残高	605,536	
当期末支払資金残高	605,022	

エ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,689,889 千円	
人 件 費 総 額	3,487,150 千円	
横浜市からの補助金総額	368,229 千円	6.5 %
横浜市からの委託料総額	4,025,521 千円	70.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）  
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）  
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）  
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）  
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）  
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 介助犬訓練事業（横浜市から受託）
- キ 聴導犬訓練事業（横浜市から受託）
- ク 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
  - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
  - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
  - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
  - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
  - (オ) よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ケ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
  - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
  - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
  - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
  - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
  - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
  - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
  - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
  - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
  - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
  - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
  - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- シ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- セ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ソ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- タ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）
- チ 身体障害者補助犬法第16条に基づく介助犬認定事業（横浜市から受託）
- ツ 身体障害者補助犬法第16条に基づく聴導犬認定事業（横浜市から受託）

## (2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	741,218	
医療事業収入	445,302	
経常経費補助金収入	373,079	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,332,799	横浜市委託料
その他の事業収入	56,085	
経常経費寄附金収入	13,370	
受取利息配当金収入	24,500	
その他の収入	440	
事業活動収入計	5,988,593	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,193,007	
事業費支出	297,536	
事務費支出	1,384,026	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	536	
事業活動支出計	5,876,905	
事業活動資金収支差額	111,688	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	500	
ファイナンス・リース債務の返済支出	67,574	
施設整備等支出計	68,074	
施設整備等資金収支差額	△ 68,074	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	170,000	
その他の活動収入計	170,000	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	258,840	
その他の活動支出計	258,840	
その他の活動資金収支差額	△ 88,840	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	△ 45,726	
前期末支払資金残高	635,346	
当期末支払資金残高	589,620	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,158,593 千円		5,708,740 千円	
人 件 費 総 額	3,748,472 千円		3,542,231 千円	
横浜市からの補助金総額	373,079 千円	6.1 %	370,674 千円	6.5 %
横浜市からの委託料総額	4,332,799 千円	70.4 %	4,141,573 千円	72.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	449,853 千円
人 件 費 総 額	206,241 千円
横浜市からの補助金総額	2,405 千円
横浜市からの委託料総額	191,226 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和2年9月10日

環境創造局長



## 目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

# 第 1

## 公益財団法人 横浜市緑の協会

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和54年3月15日
- (3) 所在地  
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金  
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的  
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 福 山 一 男
- (7) 役職員数  
役員数 10人  
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 171人（うち横浜市派遣 24人、うち横浜市退職 17人）
- (8) 横浜市所管局課  
環境創造局総務課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

#### (ア) 基金の造成、管理及び運用

##### 基金造成実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附金額	千円 12,805	千円 13,509	千円 12,035	千円 13,613	千円 11,970

#### (イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催日数	27日	21日	3日※	24日	27日
来場者数	約38万人	約31万人	約5.5万人	約29万人	約35万人

※29年度は「第33回全国都市緑化よこはまフェア」が同時期に開催されたため期間を短縮

#### (ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 870団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(7) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 33,906	件 60,206	件 62,729	件 63,252	件 43,371

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
山手西洋館7館 来館者数	人 1,100,067	人 1,086,408	人 989,338	人 973,542	人 778,038
馬場花木園 来園者数	人 30,331	人 29,220	人 27,967	人 26,007	人 32,528※
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 20,805	人 19,836	人 20,159	人 21,630	人 18,428
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 -	人 -	人 9,193	人 6,146	人 4,033
緑の相談所 相談件数	件 3,873	件 3,713	件 3,530	件 2,639	件 2,242
海の公園 来場者数	人 1,518,700	人 1,548,800	人 1,453,500	人 1,388,700	人 1,370,670

※令和元年11月23日より旧藤本家住宅主屋及び東屋を含むエリアが開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来園者数(計)	人 2,598,679	人 2,236,745	人 2,192,775	人 2,014,933	人 1,778,729
よこはま動物園	1,216,132	1,086,486	1,149,654	1,077,317	982,820
野毛山動物園	1,095,448	844,401	721,131	638,518	548,927
金沢動物園	287,099	305,858	321,990	299,098	246,982
飼育動物数(計)	点 4,033	点 3,907	点 3,760	点 3,936	点 4,547
よこはま動物園	108種789点	105種766点	100種747点	101種718点	100種754点
野毛山動物園	104種2,995点	98種2,876点	97種2,707点	93種2,735点	93種2,227点
金沢動物園	41種249点	41種265点	47種306点	46種483点	48種1,566点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(7) 売店の経営 13箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
駐車台数	台 1,673,820	台 1,566,375	台 1,585,594	台 1,524,363	台 1,371,298

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,086,680
現金	41,380
普通預金	1,717,461
未収金	302,261
前払金	11,465
仮払金	1,485
商品	2,335
貯蔵品	10,294
公益会計勘定	0
固定資産	4,750,313
基本財産	15,428
普通預金	118
投資有価証券	15,311
特定資産	3,713,909
よこはま緑の街づくり基金	2,802,925
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 4,842
車両運搬具	5,135
減価償却累計額	△ 4,143
じゅう器備品	1,160
減価償却累計額	△ 1,026
退職給付引当資産	448,634
駐車場事業積立資産	271,749
海の公園環境創造事業積立資産	55,819
減価償却引当資産	133,453
その他固定資産	1,020,976
建物	235,712
減価償却累計額	△ 43,722
建物附属設備	90,020
減価償却累計額	△ 52,325
構築物	59,388
減価償却累計額	△ 48,532
車両運搬具	49,210
減価償却累計額	△ 49,147
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	25,330
減価償却累計額	△ 20,641
じゅう器備品	301,075
減価償却累計額	△ 273,155
リース資産	179,153
減価償却累計額	△ 53,713

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
622,204	1,733,348	31,128	△ 300,000
6,548	34,681	150	
342,449	1,352,094	22,918	
264,288	37,537	436	
2,387	2,383	6,695	
1,485			
	2,335		
5,047	4,318	929	
	300,000		△ 300,000
3,112,791	1,186,901	450,622	
15,428			
118			
15,311			
2,859,871	405,404	448,634	
2,802,925			
	5,043		
	△ 4,842		
4,135	1,000		
△ 3,143	△ 1,000		
300	860		
△ 166	△ 860		
		448,634	
	271,749		
55,819			
	133,453		
237,491	781,497	1,988	
207,615	28,097		
△ 21,410	△ 22,312		
55,042	34,978		
△ 29,268	△ 23,058		
22,448	36,940		
△ 18,364	△ 30,167		
14,329	33,261	1,620	
△ 14,266	△ 33,261	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
6,233	19,097		
△ 4,405	△ 16,236		
165,854	114,587	20,634	
△ 146,317	△ 108,047	△ 18,792	
	179,153		
	△ 53,713		

ソフトウェア	146
電話加入権	3,945
出資金	10
長期前払費用	2,987
事業調整積立資産	438,751
公共施設建設等負担金	176,485
資 産 合 計	6,836,994
流動負債	643,695
未払金	448,607
未払消費税	62,847
未払法人税等	1,850
前受金	4,522
預り金	16,481
賞与引当金	109,387
収益会計勘定	0
固定負債	577,098
退職給付引当金	448,090
リース債務	128,196
受入敷金	811
負 債 合 計	1,220,792
指定正味財産	2,609,687
横浜市出捐金	1,029
横浜市補助金	655,558
国庫補助金	0
民間助成金	3,000
横浜市負担金	202
寄附金	1,949,899
(うち基本財産への充当額)	(5,144)
(うち特定資産への充当額)	(2,604,544)
一般正味財産	3,006,514
(うち基本財産への充当額)	(10,284)
(うち特定資産への充当額)	(661,275)
正 味 財 産 合 計	5,616,202
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,836,994

			146	
	3,945			
	10			
	2,987			
	438,751			
	176,485			
3,734,995	2,920,248	481,750	△	300,000
822,030	90,537	31,128	△	300,000
364,093	65,217	19,297		
47,129	15,719			
	1,850			
3,630	893			
14,381	2,032	68		
92,797	4,827	11,764		
300,000			△	300,000
	129,008	448,090		
		448,090		
	128,196			
	811			
822,030	219,545	479,218	△	300,000
2,609,486	202			
1,029				
655,558	0			
	0			
3,000				
	202			
1,949,899	0			
(5,144)				
(2,604,342)	(202)			
303,480	2,700,502	2,532		
(10,284)				
(255,529)	(405,202)	(544)		
2,912,965	2,700,704	2,532		
3,734,995	2,920,248	481,750	△	300,000

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,586,579	4,120,669
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	30,504	30,445
特定資産受取利息	30,504	30,445
事業収益	5,544,536	4,085,301
事業収益	5,544,536	4,085,301
受取補助金等	87	
受取補助金等振替額	87	
受取負担金	50	
受取負担金振替額	50	
受取寄附金	1,202	1,202
受取寄附金	496	496
受取寄附金振替額	706	706
雑収益	10,128	3,650
受取利息	0	0
雑収益	10,128	3,650
経常費用	5,624,435	4,351,455
事業費	5,591,268	4,351,455
管理費	33,166	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,856	△ 230,786
評価損益等	△ 4,563	△ 3,401
基本財産評価損益等	△ 61	△ 61
特定資産評価損益等	△ 4,502	△ 3,340
当期経常増減額	△ 42,419	△ 234,187
(経常外増減の部)		
経常外収益	26	26
固定資産売却益	26	26
経常外費用	207	0
固定資産除却損	207	0
当期経常外増減額	△ 181	26
他会計振替額	0	212,830
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,600	△ 21,332
法人税、住民税及び事業税	1,850	
過年度法人税等調整額	△ 5	
当期一般正味財産増減額	△ 44,445	△ 21,332
一般正味財産期首残高	3,050,959	324,811
一般正味財産期末残高	3,006,514	303,480
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	11,970	11,970
基本財産評価損	31	31
特定資産評価損	33,390	33,390
一般正味財産への振替額	△ 843	△ 706
当期指定正味財産増減額	△ 22,294	△ 22,157
指定正味財産期首残高	2,631,981	2,631,643

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,465,187	723		
60			
60			
1,459,235			
1,459,235			横浜市委託料 3,469,559千円
87			
87			
50			
50			
5,756	723		
0			
5,756	723		
1,239,813	33,166		
1,239,813			
	33,166		
225,374	△ 32,444		
	△ 1,162		
	△ 1,162		
225,374	△ 33,606		
176	32		
176	32		
△ 176	△ 32		
△ 243,433	30,603		
△ 18,234	△ 3,034		
1,850			
△ 5			
△ 20,079	△ 3,034		
2,720,581	5,567		
2,700,502	2,532		
△ 137			
△ 137	0		
339			

指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,609,687	2,609,486
正 味 財 産 期 末 残 高	5,616,202	2,912,965

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,586,605 千円	
人 件 費 総 額	1,203,168 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,469,559 千円	62.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手公園、山手西洋館等（元町公園、山手イタリア山庭園、港の見える丘公園）、横浜市こども植物園・横浜市児童遊園地、野島公園、海の公園、長浜公園、富岡総合公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園、俣野公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

202			
2,700,704	2,532		

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	5,362,368		4,055,847
基本財産運用益	70		70
基本財産受取利息	70		70
特定資産運用益	28,227		28,172
特定資産受取利息	28,227		28,172
事業収益	5,328,582		4,022,957
事業収益	5,328,582		4,022,957
受取負担金	51		
受取負担金振替額	51		
受取寄附金	987		987
受取寄附金	457		457
受取寄附金振替額	530		530
雑収益	4,451		3,661
雑収益	4,451		3,661
経常費用	5,436,225		4,433,220
事業費	5,403,574		4,433,220
管理費	32,651		
当期経常増減額	△ 73,857	△	377,373
他会計振替額	0		329,839
税引前当期一般正味財産増減額	△ 73,857	△	47,534
法人税、住民税及び事業税	350		
当期一般正味財産増減額	△ 74,207	△	47,534
一般正味財産期首残高	2,903,314		202,707
一般正味財産期末残高	2,829,107		155,173
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	12,000		12,000
一般正味財産への振替額	△ 581	△	530
当期指定正味財産増減額	11,419		11,470
指定正味財産期首残高	2,643,139		2,642,937
指定正味財産期末残高	2,654,558		2,654,407
正味財産期末残高	5,483,665		2,809,580

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,374,368 千円		5,566,464 千円	
人 件 費 総 額	1,186,888 千円		1,211,380 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,283,292 千円	61.1 %	3,200,009 千円	57.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,306,057	464		
55			
55			
1,305,625			
1,305,625			横浜市委託料 3,283,292千円
51			
51			
326	464		
326	464		
970,354	32,651		
970,354			
	32,651		
335,703	△ 32,187		
△ 362,026	32,187		
△ 26,323	0		
350			
△ 26,673	0		
2,695,048	5,559		
2,668,375	5,559		
△ 51			
△ 51	0		
202			
151			
2,668,526	5,559		

増 △ 減
△ 192,096 千円
△ 24,492 千円
0 千円
83,283 千円
0 千円

## 第

## 株式会社横浜スタジアム

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和52年2月16日
- (3) 所在地  
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金  
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的  
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 藤 井 謙 宗
- (7) 役職員数  
役員数 17人  
うち常 勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 47人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
環境創造局公園緑地管理課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等  
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	74日	76日	77日	77日	73日
利用者数	1,981,573人	1,991,919人	2,145,163人	2,169,828人	2,258,625人
アマチュア野球等					
使用日数	246日	255日	194日	273日	273日
利用者数	529,644人	491,330人	514,140人	384,878人	409,945人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催  
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務  
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営  
オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務  
(横浜市から受託)

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,167,001	流動負債	1,737,826
現金及び預金	4,404,563	買掛金	1,221
売掛金	852	未払金	1,346,930
未収入金	63,423	未払消費税等	8,478
未収消費税等	428,017	未払法人税等	115,013
有価証券	1,200,926	未払費用	18,515
商品	5,712	預り金	4,484
貯蔵品	903	預り保証金	215,100
前払原価	2,136	前受収益	11,079
その他	60,471	賞与引当金	10,677
固定資産	12,049,272	役員賞与引当金	6,330
有形固定資産	10,553,090	固定負債	191,246
車両運搬具	5,197	退職給付引当金	174,828
器具及び備品	75,900	役員退職慰労引当金	16,418
リース資産	8,454,483		
建設仮勘定	2,017,510		
無形固定資産	16,083	負 債 合 計	1,929,072
電話加入権	3,279	株主資本	16,244,271
ソフトウェア	12,805	資本金	3,480,000
投資その他の資産	1,480,098	利益剰余金	12,764,271
投資有価証券	634,578	利益準備金	690,900
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	12,073,371
従業員長期貸付金	31,820	別途積立金	10,190,000
関係会社長期貸付金	700,000	繰越利益剰余金	1,883,371
繰延税金資産	77,242	評価・換算差額等	42,930
その他	29,258	その他有価証券評価差額金	42,930
貸倒引当金	△ 2,800	純 資 産 合 計	16,287,201
資 産 合 計	18,216,273	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,216,273

イ 損益計算書 (平成31年2月1日から令和2年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	6,601,962	
球場収入	1,020,488	
販売収入	3,008,753	
広告収入	2,323,936	
業務受託料収入	39,543	横浜市委託料
その他収入	209,243	
営業費用	5,704,072	
球場費用	1,448,852	
販売費用	776,990	
商品原価	1,799,135	
広告費用	807,573	
その他費用	28,604	
ボールパークオペレーション費用	31,339	
ファンクラブオペレーション費用	23,071	
専用利用権償却	364,495	
一般管理費	424,013	
営 業 利 益	897,890	
営業外収益	506,503	
受取利息	25	
有価証券利息	65,314	
従業員貸付金利息	702	
貸付金利息	3,710	
受取配当金	434,115	
雑収入	2,637	
営業外費用	3,495	
雑支出	3,495	
営 業 外 利 益	503,007	
経 常 利 益	1,400,898	
特別利益	9,769	
投資有価証券売却益	9,769	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,410,667	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	305,603	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,797	
当 期 純 利 益	1,099,267	

ウ 参考

項 目	平成31年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,118,234 千円	
人 件 費 総 額	471,245 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	39,543 千円	0.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務  
(横浜市行政財産管理許可)

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和2年2月1日から令和3年1月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	6,051,334	
球場収入	833,799	
販売収入	2,617,818	
広告収入	2,440,201	
業務受託料収入	3,295	横浜市委託料
その他収入	156,221	
営業費用	5,696,199	
球場費用	3,088,015	球場費用に含む
販売費用		球場費用に含む
商品原価	1,535,824	球場費用に含む
広告費用		球場費用に含む
その他費用		球場費用に含む
一般管理費	477,477	
スタジアム利用権償却	594,883	
営 業 利 益	355,135	
営業外収益	23,690	
受取利息等	17,690	
雑収入	6,000	
営業外費用	2,700	
雑支出	2,700	
営 業 外 利 益	20,990	
経 常 利 益	376,125	
税 引 前 当 期 純 利 益	376,125	
法 人 税 等	115,019	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,000	
当 期 純 利 益	259,106	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,075,024 千円		6,471,580 千円	
人 件 費 総 額	479,722 千円		456,693 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,295 千円	0.1 %	39,543 千円	0.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 396,556 千円
人 件 費 総 額	23,029 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 36,248 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する  
書類を次のとおり提出する。

令和2年9月11日

都市整備局長

## 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
一般社団法人
- (2) 設立年月日  
平成21年2月23日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金  
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的  
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを  
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活  
力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 坂 和 伸 賢
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）  
職員数 17人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局みなとみらい21推進課

## 2 令和元年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 街づくり調整事業
    - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
    - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
    - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
    - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
    - (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
  - イ 環境対策事業
    - (ア) 環境未来都市の実現に向けた取組  
みなとみらい2050プロジェクト・アクションプランを踏まえた取組等
    - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
  - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
    - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
    - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
    - (ウ) 地区イベントの開催  
「TOWERS Milight（オフィス全館点灯イベント）」の開催等
    - (エ) 公共空間の利活用
  - エ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）
    - (ア) 公有財産運用事業
    - (イ) 広告・イベントスペース運用事業

オ その他事業

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) 横浜都心電波対策事業

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	5,864,964
現金預金	1,711,625
未収金	15,285
貯蔵品	3,208
有価証券	4,130,000
立替金	4,438
前払費用	407
固定資産	2,927,950
その他固定資産	2,927,950
じゅう器備品	4,186
リース資産	4,983
ソフトウェア	5,220
保証金	6
投資有価証券	2,729,834
長期前払費用	136,477
繰延税金資産	47,243
資 産 合 計	8,792,914
流動負債	70,702
買掛金	49,183
未払費用	5,374
前受金	5,738
短期リース債務	1,009
預り金	93
賞与引当金	7,275
未払法人税等	75
未払消費税等	1,956
会計間調整勘定	0
固定負債	609,036
長期リース債務	4,002
退職給付引当金	23,210
前受維持管理負担金	566,543
受入保証金	15,280
負 債 合 計	679,738
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	7,828,176
その他一般正味財産	7,828,176
正 味 財 産 合 計	8,113,176
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	8,792,914

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
815,818	16,818	5,032,327	
		1,711,625	
1,524	9,974	3,787	
637	2,340	231	
813,610		3,316,390	
	4,438		
48	65	294	
648,774	6,396	2,272,780	
648,774	6,396	2,272,780	
515	1,170	2,501	
		4,983	
	5,220		
	6		
511,786		2,218,049	
136,473		4	
		47,243	
1,464,592	23,214	7,305,108	
△ 378,478	△ 60,888	510,068	
17,244	31,939		
		5,374	
	5,738		
		1,009	
	93		
		7,275	
		75	
		1,956	
△ 395,722	△ 98,659	494,380	
566,543	15,280	27,212	
		4,002	
		23,210	
566,543			
	15,280		
188,065	△ 45,608	537,281	
		285,000	
		285,000	
1,276,527	68,822	6,482,827	
1,276,527	68,822	6,482,827	
1,276,527	68,822	6,767,827	
1,464,592	23,214	7,305,108	

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	490,537	197,085
受取入会金	200	
受取会費	78,996	12,194
正会員受取会費	73,274	11,311
準会員受取会費	316	49
賛助会員受取会費	5,406	834
事業収益	140,813	
受託事業収益	8,493	
賃貸事業収益	131,071	
かもめSCHOOL事業収益	672	
緑市出店料収益	577	
受取補助金等	69,000	
開発者負担金	181,681	181,681
施設建設負担金	24,895	24,895
維持管理負担金	156,785	156,785
雑収益	19,847	3,210
受取利息	104	18
有価証券運用益	14,641	2,619
株式配当金	900	
債券利金	13,741	2,619
雑収益	5,103	573
経常費用	990,433	101,527
事業費	364,133	101,527
管理費	626,300	
当期経常増減額	△ 499,896	95,558
(経常外増減の部)		
経常外費用	22	0
固定資産除却損	22	0
当期経常外増減額	△ 22	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 499,918	95,558
法人税、住民税及び事業税	1,859	
法人税等調整額	1,437	
当期一般正味財産増減額	△ 503,214	95,558
一般正味財産期首残高	8,331,390	1,180,969
一般正味財産期末残高	7,828,176	1,276,527
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	8,113,176	1,276,527

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
272,085	21,367		
	200		
58,318	8,484		
54,095	7,868		
233	34		
3,990	582		
140,813			
8,493			横浜市委託料 3,575千円
131,071			
672			
577			
69,000			横浜市補助金
3,954	12,683		
	86		
	12,021		
	900		
	11,121		
3,954	576		
262,606	626,300		
262,606	626,300		
9,479	△ 604,933		
	22		
	22		
	△ 22		
9,479	△ 604,955		
	1,859		
	1,437		
9,479	△ 608,251		
59,343	7,091,078		
68,822	6,482,827		
	285,000		
	285,000		
68,822	6,767,827		

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	490,537 千円	
人 件 費 総 額	126,595 千円	
横浜市からの補助金総額	69,000 千円	14.1 %
横浜市からの委託料総額	3,575 千円	0.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

##### イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催

##### ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 公共空間の利活用

##### エ 地域活性化推進事業（その他事業）

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL

##### オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

##### カ 横浜都心電波対策事業

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	510,610	206,221
受取入会金	100	
受取会費	81,900	11,747
対策施設建設負担金	33,300	33,300
維持管理負担金	158,810	158,810
事業収益	141,900	
受取補助金	68,000	
雑収益	26,600	2,364
経常費用	1,049,160	137,203
事業費	433,786	137,203
管理費	615,373	
当期経常増減額	△ 538,550	69,018
税引前当期一般正味財産増減額	△ 538,550	69,018
法人税、住民税及び事業税	1,700	
当期一般正味財産増減額	△ 540,250	69,018
一般正味財産期首残高	7,791,218	
一般正味財産期末残高	7,250,968	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	7,535,968	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	510,610 千円		488,951 千円	
人 件 費 総 額	132,184 千円		116,962 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	13.3 %	69,000 千円	14.1 %
横浜市からの委託料総額	3,000 千円	0.6 %	3,000 千円	0.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
284,787	19,602		
	100		
61,287	8,866		
141,900			横浜市委託料 3,000千円
68,000			横浜市補助金
13,600	10,636		
296,584	615,373		
296,583			
	615,373		
△ 11,797	△ 595,771		
△ 11,797	△ 595,771		
	1,700		
△ 11,797	△ 597,471		

増 △ 減
21,659 千円
15,222 千円
△ 1,000 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の  
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の  
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和2年9月10日

港湾局長



## 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

## (1) 設立形態

株式会社

## (2) 設立年月日

平成28年1月12日

## (3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階

## (4) 基本金

2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）

## (5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営

イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営

ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施

エ 外国客船の誘致

オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催

カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等

キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査

ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営

ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業

コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営

サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業

## (6) 代表者

代表取締役社長 諸 岡 正 道

## (7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 24人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 0人）

※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者13人を含み、同社との兼任者3人は含まず

また、川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者2人は含まず

## (8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

## 2 令和元年度決算

## (1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

イ 大黒ふ頭 2ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

ウ 南本牧ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	平成30年度	令和元年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,904,448TEU	2,765,040TEU
横浜港	2,777,978TEU	2,622,467TEU
川崎港	126,470TEU	142,573TEU

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,963,522	流動負債	1,735,755
現金及び預金	2,863,753	一年以内返済予定長期借入金	408,527
未収入金	2,084,848	未払金	1,125,143
貯蔵品	627	未払費用	1,444
前払費用	14,289	未払法人税等	174,176
未収収益	4	預り金	1,551
固定資産	8,969,602	前受金	2,204
有形固定資産	8,596,077	賞与引当金	22,707
建物	655,638	固定負債	9,222,699
建物附属設備	139,616	長期借入金	8,720,071
構築物	2,518,560	長期前受金	2,144
機械装置	1,073,961	長期預り金	475,000
工具器具備品	26,761	退職給付引当金	168
土地	495,000	役員退職慰労引当金	25,315
建設仮勘定	3,686,539		
無形固定資産	2,080	負 債 合 計	10,958,455
ソフトウェア	739	株主資本	2,974,669
その他の無形固定資産	1,340	資本金	1,010,000
投資その他の資産	371,444	資本剰余金	990,000
関係会社株式	300,000	資本準備金	990,000
長期前払費用	7,387	利益剰余金	974,669
繰延税金資産	25,488	繰越利益剰余金	974,669
敷金	38,169	純 資 産 合 計	2,974,669
その他固定資産	400	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,933,124
資 産 合 計	13,933,124		

## イ 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,868,477	
売上高	7,868,477	横浜市委託料2,221千円
営業費用	6,973,944	
売上原価	6,625,358	
販売費及び一般管理費	348,586	
営 業 利 益	894,532	
営業外収益	37,486	
受取利息	34	
その他	37,451	
営業外費用	78,478	
支払利息	30,149	
その他	48,328	
営 業 外 利 益	△ 40,992	
経 常 利 益	853,540	
特別損失	54,340	
災害損失	35,295	
固定資産除却損	555	
その他の特別損失	18,489	
税 引 前 当 期 純 利 益	799,200	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246,423	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,615	
当 期 純 利 益	556,392	

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,905,963 千円	
人 件 費 総 額	291,696 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,221 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	2,250,900 千円	
うち長期貸付金総額	2,250,900 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	6,955,846 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア コンテナターミナルの競争力強化

(ア) 集貨施策の推進

(イ) ターミナルの高規格化・既存ターミナルの機能強化（横浜市からの施設賃借、施設建設資金の借入有）

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

(ア) 東京湾におけるSTS方式での船舶向けLNG燃料供給事業

(イ) 利用料金制を導入した川崎港コンテナターミナル指定管理事業

(ウ) 外国客船に特化した客船誘致活動（一部横浜市からの受託）

ウ 経営基盤の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,008,000	
売上高	8,008,000	横浜市委託料4,000千円
営業費用	7,379,000	
売上原価	6,833,000	
減価償却費	546,000	
販売費及び一般管理費	406,000	
営 業 利 益	223,000	
営業外費用	44,000	
支払利息	44,000	
営 業 外 利 益 △	44,000	
経 常 利 益	179,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	179,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	60,000	
当 期 純 利 益	119,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,008,000 千円		7,793,000 千円	
人 件 費 総 額	292,414 千円		282,415 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,000 千円	0.0 %	9,443 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	3,435,000 千円		5,125,000 千円	
うち長期貸付金総額	3,435,000 千円		5,125,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	215,000 千円
人 件 費 総 額	9,999 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 5,443 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 1,690,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 1,690,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和2年9月9日

教 育 長

## 第 1

## 公益財団法人 よこはま学校食育財団

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

#### (1) 設立形態

公益財団法人

#### (2) 設立年月日

昭和30年10月25日

#### (3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目6番地

#### (4) 基本金

8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）

#### (5) 設立目的

横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。

#### (6) 代表者

理事長 金子勝巳

#### (7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 8人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）

#### (8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局健康教育課

### 2 令和元年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施

給食実施学校 351校

給食実施回数 177回

年間取扱総額 8,707,244,118円

##### イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

###### (ア) 給食相談員の巡回

物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施 巡回相談校数 延べ559校

###### (イ) 物資納入業者等への訪問指導

衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施 訪問指導数 延べ31件

###### (ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

検査検体数 439検体

総検査項目 6,415項目

###### (エ) 産地判別検査

給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類の産地判別検査を実施

検査検体数 36検体

- (オ) 放射性物質検査の実施
  - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
  - 検査検体数 337検体
- (カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
  - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする講習会の開催
  - 実施日 令和元年7月30日 参加人数 165人
- (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
  - 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
  - (ア) 地産地消の推進
    - 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜を供給
  - (イ) 食育の推進
    - a 親子料理教室の開催
      - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
      - 実施日 令和元年 8月23日 参加人数64人
      - 実施日 令和元年11月16日 参加人数24人
    - b 食材塾の開催
      - 横浜市中央卸売市場本場 見学 令和元年7月6日 参加人数10人
    - c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供
      - 学校の食育の推進状況等についてヒアリングを行い、財団の食育事業に生かすとともに、収集した情報を横浜市教育委員会に提供
    - d 給食試食会等支援プロジェクトの実施
      - 市立小学校で行う「学校給食試食会」「PTA事業」等に本財団の職員を派遣し、保護者を対象に、横浜市の給食用物資について説明
    - e 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
      - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
    - f ホームページを活用した食育の情報発信
      - 小学校の給食の献立と作り方を掲載し、保護者・児童・市民へ日々の学校給食を紹介
      - 掲載献立数 340件、 アクセス数 延べ14,843件
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
  - 基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
  - 給食用物資等に関する情報収集、給食関係者意見交換会の開催及び他都市等との情報交換を実施
  - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達調査・研究を実施
  - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
  - 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修、他団体の事業支援及び学校栄養職員を目指す学生のための学生ボランティア制度

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	168,511
現金預金	67,126
未収入金	100,138
前払費用	1,247
固定資産	78,376
基本財産	8,317
基本財産	8,317
特定資産	42,132
退職給付引当資産	1,784
減価償却引当資産	40,348
その他の固定資産	27,926
じゅう器備品	4,760
リース資産	13,990
電話加入権	464
敷金	8,712
資 産 合 計	246,887
流動負債	116,790
未払金	111,996
預り金	1,209
賞与引当金	3,585
固定負債	15,922
リース債務	14,138
退職給付引当金	1,784
負 債 合 計	132,712
一般正味財産	114,174
正 味 財 産 合 計	114,174
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	246,887

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
100,138	68,373	
	67,126	
100,138	1,247	
	78,376	
	8,317	
	8,317	
	42,132	
	1,784	
	40,348	
	27,926	
	4,760	
	13,990	
	464	
	8,712	
100,138	146,749	
100,141	16,649	
100,141	11,854	
	1,209	
	3,585	
	15,922	
	14,138	
	1,784	
100,141	32,571	
△	4	114,178
△	4	114,178
100,138	146,749	

イ 正味財産増減計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	8,917,987
事業収入	8,914,202
物資調達費収入	8,707,244
運営費収入	206,957
手数料収入	660
手数料収入	660
雑収入	3,126
受取利息	5
雑収入	3,121
経常費用	8,882,925
事業費	8,707,244
主食および牛乳	3,258,893
副食物資代	5,319,107
冷凍食品類管理委託料	129,244
その他事業費	526
管理費	175,155
当期経常増減額	35,063
経常外費用	
固定資産除却損	2
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	35,061
一般正味財産期首残高	79,114
一般正味財産期末残高	114,174
正味財産期末残高	114,174

ウ 参考

項 目	令和元年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,917,987 千円	
人件費総額	43,741 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	8,914,202 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和2年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
8,707,244	210,743		横浜市委託料
8,707,244	206,957		
8,707,244	206,957		
	660		
	660		
	3,126		
	5		
	3,121		
8,707,770	175,155		
8,707,244			
3,258,893			
5,319,107			
129,244			
526			
	175,155		
△ 526	35,589		
	2		
570	△ 570		
44	35,017		
△ 48	79,161		
△ 4	114,178		
△ 4	114,178		

### 3 令和2年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校へ安定的かつ効率的に供給

##### イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

###### (ア) 給食相談員の巡回

###### (イ) 物資納入業者等への訪問指導

###### (ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

###### (エ) 産地判別検査

###### (オ) 放射性物質検査の実施

###### (カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

###### (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

##### ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

###### (ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校全校へ市内産野菜を供給

###### (イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

###### a 親子料理教室の開催

###### b 食材塾の開催

###### c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

###### d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

###### e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

###### f ホームページを活用した食育の情報提供

##### エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

##### オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

##### カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,710,502
基本財産運用益	2
基本財産受取利息	2
事業収入	9,709,220
給食事業収入	9,709,220
手数料収入	1,190
手数料収入	1,190
雑収入	90
受取利息	2
雑収入	88
経常費用	9,710,502
事業費	9,505,381
管理費	205,121
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	79,114
一般正味財産期末残高	79,114
正味財産期末残高	79,114

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,710,502 千円		9,748,509 千円	
人件費総額	48,742 千円		46,652 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,709,220 千円	100.0 %	9,747,223 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,505,381	205,121		
	2		
	2		
9,505,381	203,839		横浜市委託料
9,505,381	203,839		
	1,190		
	1,190		
	90		
	2		
	88		
9,505,381	205,121		
9,505,381			
	205,121		
0	0		
0	0		

増 △ 減
△ 38,007 千円
2,090 千円
0 千円
△ 38,003 千円
0 千円